まいます。

いまやるべきは、増税でなく、消費税の三％への引き下げです。

日本共産党は、もともと低所得者ほど重い負担になる不公平な税制の典型である消費税には反対です。増税に反対することはもちろん、減税から廃止への道をすすむことをいっかんして主張してきました。この立場から、昨年の総選挙では、財政の危機的な状況を考慮して、まず食料品非課税を実現し、つづいて財政再建をはかるなかで消費税引き下げ、廃止の道を切り開くという提案をおこないました。

しかし、いま景気の冷え込みは容易ならざる事態になっており、こうした段階を踏む余裕はなくなっています。そこで、消費税の三％への引き下げを緊急の課題として実施し、これを中心に国民の消費、購買力を高める政策をただちに実行するよう提案します。

(2) 社会保障の連続改悪を凍結し、将来不安をなくす

いま実施・計画されている三兆円負担増の改悪と、今後計画されている改悪を凍結します。

昨年から今年にかけても、相次いで、負担増と給付削減の改悪が実行に移されつつあります。年金の賃金スライド停止（一兆円）、一月からの老人医療一割定率負担（三千億円）、四月からの年金支給開始年齢の引き延ばし（二千億円）、十月からの高齢者介護保険料の満額徴収（四千億円）、さらに労働者の雇用保険料負担引き上げ（三千億円）、失業者の〝命の綱〟である失業給付期間の短縮（六千億円）も計画されています。あわせて約三兆円もの給付削減・負担増です。この給付削減・負担増計画を凍結します。

さらに、七十歳以上のすべてのお年寄りからの保険料徴収と医療費負担増をねらう老人医療制度の抜本的な改悪や健保本人の三割負担など、現在、検討されている改悪の計画も、いったんすべて凍結することを提案します。そして、凍結している間に、国民が安心でき、頼りにできる社会保障体系を、国民合意のうえでつくりあげていきます。

また、介護保険がスタートして一年たちましたが、お年寄りの保険料、利用料の負担の重さが深刻な矛盾をひろげています。朝日新聞の市町村を対象にした調査では、六二％が「自己負担を気にして利用が抑制された」と答えるなど、利用抑制によって七割の市町村で給付実績が初年度の予算を下まわっています。〝介護保険で介護をうけられなくなった〟という事態をなくすために、国の制度として住民税非課税のお年寄りなど低所得者への保険料、利用料の減免制度をつくります。

(3) リストラをおさえ、中小企業を支援する政治で、雇用危機を打開する

東京証券取引所の上場大企業の従業員数が六年間で二割も減少するなど、大企業のリストラは、とどまることがなく、深刻な雇用危機と不況の大きな原因になっています。政府の「ミニ経済白書」ですら、大企業の利益が増えたのに、家計の所得と消費が伸びず、景気が良くならないのは、大企業がリストラをしているからだと指摘しています。いまの大企業によるリストラ競争は、不況の悪循環に拍車をかけているだけなのです。

こうしたリストラ競争を応援する政治から、雇用危機を打開し、雇用を大切にする方向への転換が必要です。

サービス残業なしの「経営計画」をたてる大運動を提唱する

いまのリストラは、サービス残業を含む長時間労働を前提にして計画されています。本来なら、労働者は「過剰」ではなく、不足しているのです。

働かせても賃金は払わないというサービス残業は、明白な違法行為＝犯罪です。財界系のシンクタンク・社会経済生産性本部は、サービス残業をなくせば九十万人の雇用が増えると試算しています。

政府が先頭にたって、働く状態を改善しながら、失業も、就職難も解決し、日本経済も立て直していく、そういうサービス残業なしの経営計画をたてる大運動を全産業規模でおこすことを提案します。さらに、次の段階では、残業そのものの圧縮にも取り組みます。

中小企業の経営を守り、応援する予算とルールを

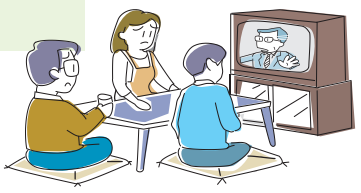
雇用者の八割は中小企業で働いています。ところが、大企業のリストラは、下請け中小企業の切り捨てや単価切り下げなど、中小企業に直接の被害を与えただけでなく、リストラ・「不況運動」による消費減退が、商店街をはじめ中小業者の売り上げの減少をもたらしています。深刻な経済危機から、中小企業の経営を守ることは、雇用の危機を打開するうえでも重要です。

そのためにも、予算の裏づけを持った中小企業への対策を抜本的に強化することが必要です。政府の中小企業予算は、一般歳出のわずか〇・四％の千九百四十八億円にすぎません。これは在日米軍に安保条約上の義務もないのに支出している「思いやり予算」より六百二十五億円も少ないのです。自民党や公明党の政権が、いかに中

これが約3兆円の給付削減・負担増

（昨年から今年にかけての主なもの）

【年金】賃金スライド停止・支給年齢引き延ばし　1兆2000億円



【老人医療】1割定率負担　3000億円

【介護保険】高齢者保険料の満額徴収　4000億円

【雇用保険】保険料引き上げ給付カット　3000億円　6000億円

消費税減税をめぐる発言

●「減税による景気刺激策で長期の経済成長をもたらすようにすべきだ。具体的には消費税率の引き下げだろう」（バンク・オブ・アメリカのチーフ・エコノミストのM・レビー氏、「日経」3月13日付）

●「消費回復のため、消費税率の引き下げを検討してもおかしくない」（コロンビア大学教授のパトリック氏、「日経」3月15日付）

●「消費税を引き下げるなど、思い切った政策を打ち出す必要がある」（さくらフレンド証券エコノミストの曽我純氏、「日刊工業」3月13日付）

残業削減の雇用創出効果（単位:万人）

	製造業	非製造業	調査産業計
サービス残業をゼロにした場合	＋27.6	＋64.7	＋92.3
手当が支払われる残業をゼロにした場合	＋61.1	＋107.7	＋168.8
残業をすべてゼロにした場合	＋88.7	＋172.4	＋261.1

（注）社会経済生産性本部の推計から作成